

2025年2月13日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 浜野 昇
 (氏名) 矢田 裕之
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	59,875	3.4	3,445	5.0	3,618	4.1	2,486	0.9
2024年3月期第3四半期	57,907	2.7	3,626	8.4	3,772	7.9	2,507	11.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,535百万円 (0.0%) 2024年3月期第3四半期 2,534百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	97.29	
2024年3月期第3四半期	98.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,832	37,432	57.3
2024年3月期	60,975	35,920	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,410百万円 2024年3月期 33,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		20.00	40.00
2025年3月期		23.00			
2025年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	6.0	4,750	1.6	4,950	1.6	3,300	1.0	129.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 上田建設株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	26,344,400 株	2024年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	753,882 株	2024年3月期	810,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	25,557,722 株	2024年3月期3Q	25,503,847 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、資材価格及びエネルギー価格の高止まりや米国の今後の政策動向など、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資が横ばいとなるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の拡販、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2024年10月には上田建設株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、大型物件を中心に需要を取り込んだことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,875百万円(前年同期比3.4%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が横ばいとなったものの、運賃や人件費の増加に加え、上田建設株式会社の子会社化により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は3,445百万円(同5.0%減)、経常利益は3,618百万円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,486百万円(同0.9%減)と減益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

都市部の再開発工事などの大型物件が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は28,163百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、売上総利益率は横ばいとどまったものの、運賃や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,858百万円(同8.4%減)となりました。

<鉄構資材>

大型物件が好調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、製造原価や仕入価格上昇分の価格転嫁が進み販売価格が上昇したことに加え、当期開設した北海道営業所の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は16,473百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率はやや改善したものの、人件費や運賃を中心とした販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収しきれなかった結果、セグメント利益は1,184百万円(同4.6%減)となりました。

<電設資材>

LED照明関係や電線・配管類の大口物件、酷暑によるルームエアコン等の空調関係の増加に加え、仕入先メーカーの値上げ等による販売単価の上昇も重なり、照明、電線、空調売上が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は8,416百万円(前年同期比13.9%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストが増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、工事需要の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減に努めた結果、セグメント利益は302百万円(同38.4%増)となりました。

<足場工事>

足場機材価格の上昇に伴う買取からレンタルへの需要の変化を受け、物販売上が減少した一方でレンタル売上が増加したことに加え、公共投資や民間建築投資が堅調に推移したことや当第3四半期連結累計期間に子会社化した上田建設株式会社の売上高が寄与したことにより、大型物件向け工事売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は6,823百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率が改善したものの、人件費の増加や上田建設株式会社の子会社化により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は147百万円(同4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（60,975百万円）と比較して857百万円増加し、61,832百万円となりました。これは、棚卸資産の増加等があったものの、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少等を主因として、流動資産が81百万円減少した一方で、繰延税金資産の減少等があったものの、有形固定資産の取得等を主因として、固定資産が938百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（25,054百万円）と比較して655百万円減少し、24,399百万円となりました。これは、長期リース債務の増加等を主因として、固定負債が110百万円増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が766百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（35,920百万円）と比較して1,512百万円増加し、37,432百万円となりました。これは、剰余金の配当1,098百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,486百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（55.6%）比、1.7ポイント改善し57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想におきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,836	11,109
受取手形、売掛金及び契約資産	13,642	12,841
電子記録債権	4,993	5,899
商品及び製品	6,051	6,306
仕掛品	789	919
原材料及び貯蔵品	918	1,057
その他	545	563
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	38,766	38,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,086
土地	9,737	9,820
その他（純額）	2,839	4,047
有形固定資産合計	16,792	17,954
無形固定資産		
のれん	2,550	2,583
その他	1,453	1,375
無形固定資産合計	4,003	3,958
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	478
その他	1,042	818
貸倒引当金	△38	△63
投資その他の資産合計	1,413	1,234
固定資産合計	22,208	23,147
資産合計	60,975	61,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	4,702
電子記録債務	9,618	9,680
短期借入金	3,610	3,605
1年内返済予定の長期借入金	240	222
未払法人税等	1,079	309
賞与引当金	983	523
株式給付引当金	20	—
その他	2,188	2,698
流動負債合計	22,509	21,743
固定負債		
長期借入金	464	387
退職給付に係る負債	336	356
その他	1,744	1,912
固定負債合計	2,545	2,656
負債合計	25,054	24,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,440	2,460
利益剰余金	30,794	32,182
自己株式	△837	△778
株主資本合計	35,063	36,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	135
繰延ヘッジ損益	10	36
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	95	148
退職給付に係る調整累計額	97	70
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△1,119
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	35,920	37,432
負債純資産合計	60,975	61,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,907	59,875
売上原価	45,014	46,530
売上総利益	12,893	13,345
販売費及び一般管理費	9,266	9,900
営業利益	3,626	3,445
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	5
仕入割引	103	111
雑収入	51	78
営業外収益合計	162	199
営業外費用		
支払利息	10	17
雑損失	5	8
営業外費用合計	16	25
経常利益	3,772	3,618
特別利益		
固定資産売却益	84	18
投資有価証券売却益	34	192
特別利益合計	118	210
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	13	1
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益	3,875	3,826
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,133
法人税等調整額	162	204
法人税等合計	1,348	1,337
四半期純利益	2,526	2,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,507	2,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,526	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△5
繰延ヘッジ損益	△24	25
為替換算調整勘定	23	52
退職給付に係る調整額	18	△26
その他の包括利益合計	7	45
四半期包括利益	2,534	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,515	2,532
非支配株主に係る四半期包括利益	19	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	870百万円	965百万円
のれんの償却額	250	259

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	27,953	15,990	7,391	6,571	57,907	—	57,907
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	70	181	65	576	△576	—
計	28,213	16,060	7,572	6,636	58,483	△576	57,907
セグメント利益又は損失(△)	2,029	1,241	218	154	3,643	△17	3,626

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	28,163	16,473	8,416	6,823	59,875	—	59,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	76	183	81	682	△682	—
計	28,504	16,549	8,599	6,904	60,557	△682	59,875
セグメント利益又は損失(△)	1,858	1,184	302	147	3,492	△47	3,445

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。